

平成 30 年度実施方針

技術戦略研究センター

1. 件名

戦略策定調査事業

2. 根拠法

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第十五条第九号

3. 背景及び目的

<背景>

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下「NEDO」という。)は業務の遂行に当たり、研究開発の戦略的重点化、効果的・効率的推進を通じ、社会の課題を解決していくことがますます強く求められてきており、研究開発プロジェクトの企画・立案、マネジメントを効果的・効率的に行うという業務を担っている。

<目的>

本事業では、分野別の産業技術競争力の現状と将来の見通し、NEDO における研究開発プロジェクト立案に係る課題等に関し、客観的な情報を収集し、技術戦略の策定等に活用するとともに、技術ロードマップを策定・更新することにより産学官連携を含め、NEDO が戦略的に研究開発プロジェクトのマネジメントを行う前提となる共通認識を醸成するための基盤を構築することを目的としている。

4. 実施内容及び進捗(達成)状況

(1) 委託条件

① 委託額

原則として 2,000 万円/件以内

② 委託期間

原則として当該年度内(複数年にわたる場合には各年度の限度額を明らかにするとともに各年度確定検査を実施する。また、次年度に予算の繰越は行わないものとする。)

(2) 過去 5 年分の事業実施状況 (調査件数と執行額)

	調査件数(件)	執行額(一般勘定:百万円) ※平成 29 年度は配賦額
平成 25 年度	6	77
平成 26 年度	5	89
平成 27 年度	4	45
平成 28 年度	5	80
平成 29 年度	7	79

(3) 平成 29 年度までの事業内容

2004(平成 16)年 5 月の「新産業創造戦略」の方針に基づき、平成 16 年度から毎年各分野の技術マップローリング等を実施してきた。また、平成 26 年度から NEDO では本調査事業の結果等を活用し、各分野における技術戦略を策定してきた。

平成 29 年度は、ナノテクノロジー・材料分野を対象として技術ロードマップの改訂等を実施した。また、バイオマス(バイオ燃料)やサービス指向IoT等の今後技術戦略が策定される可能性のある分野の動向把握のための調査を実施した。

5. 事業内容

5. 1 平成 30 年度事業内容

技術の進展速度・重要性の変化を踏まえ、最新情報の必要性が高まっている分野について調査を行い、技術ロードマップの改訂等に活かすとともに、技術戦略策定の基礎資料として活用する。

5. 2 平成 30 年度事業規模

戦略策定調査事業費 86 百万円(一般勘定)

264 百万円(需給勘定)

ただし、事業規模については変動があり得る。

6. その他重要事項

6. 1 実施の方法

委託により実施する(実施者は原則として公募により選定する。)。また、技術戦略研究センターと協調して実施するものとする。

6. 2 評価

NEDO は、政策的観点、事業の意義、成果、波及効果等の観点から、事業評価実施規程に基づき、事業評価を実施する。評価の時期については、本事業に係る技術動向、政策動向や本事業の進捗状況等に応じて、適宜見直すものとする。

7. 実施方針の改定履歴

平成 30 年 3 月 制定